

平成30年3月28日

「中期経営計画2018」の策定について

株式会社筑邦銀行(頭取 佐藤 清一郎)は、2018年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2018」を策定いたしました。

「中期経営計画2018」では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

この新しい中期経営計画に込めた思いは、当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命であると考えます。また、前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入や、金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックがもたらす影響に直面しました。今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、強靱な経営基盤を構築するほか、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取組む必要があると考えます。

地域創生への貢献に当っては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切です。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源(先進医療、医療観光、先進パイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等)を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

そのためにも、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、ご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを行ってまいります。自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内の(株)ちくぎん地域経済研究所や、(株)アジア福岡パートナーズ等との連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

なお、計画の概要につきましては、「中期経営計画2018」をご参照ください。

以上

《本件のお問合せ先》
株式会社 筑 邦 銀 行
総合企画部 (Tel. 0942-32-5897)

CHIKUHO BANK

中期経営計画2018

2018年4月～2021年3月



地域を興し
ともに成長
発展する銀行



あなたのまちの
筑邦銀行

「中期経営計画2018」のスタートにあたって

日本経済は、大企業を中心とした好決算を背景に緩やかな回復の動きが続いていますが、地方の中小企業にはまだその実感は乏しく、特に昨年九州北部豪雨で大きな被害を受けた地区では、未だ復旧途上にあり引き続き各種の支援が必要です。金融情勢については、欧米諸国が金融緩和政策の出口へと向かう一方で、国内では超低金利政策が継続され、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。このような厳しい金融経済環境の下、当行は平成30年4月より3か年の「中期経営計画2018」をスタートさせます。

「中期経営計画2018」では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

この新しい中期経営計画に込めた思いは、当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命であると考えます。また、前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入や、金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックがもたらす影響に直面しました。今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、強靱な経営基盤を構築するほか、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取り組む必要があると考えます。

地域創生への貢献に当っては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切です。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

そのためにも、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、ご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取り組みを行ってまいります。自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内の(株)ちくぎん地域経済研究所や、(株)アジア福岡パートナーズ等との連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

平成30年4月

頭取 佐藤 清一郎

CONTENTS

1. 「中期経営計画2018」のスローガン	2
2. 計画期間 2018年4月～2021年3月(3ヵ年)	2
3. 中期経営計画のビジョン	2
4. 求められる行動基準	3
5. 基本方針と重点取組項目	3
[基本方針I] お客さま本位の徹底	4
[基本方針II] 地域創生への貢献	5
[基本方針III] 強靱な経営基盤の構築	6
数値目標	7
全体像	8

1. 「中期経営計画 2018」のスローガン

「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」

当行は、地方銀行として「地域の繁栄に貢献し、ともに歩む」との信念の下、
前中期経営計画のスローガンである「地域を興し、ともに成長・発展する
銀行」を継承いたします。

2. 計画期間 2018年4月～2021年3月(3ヵ年)

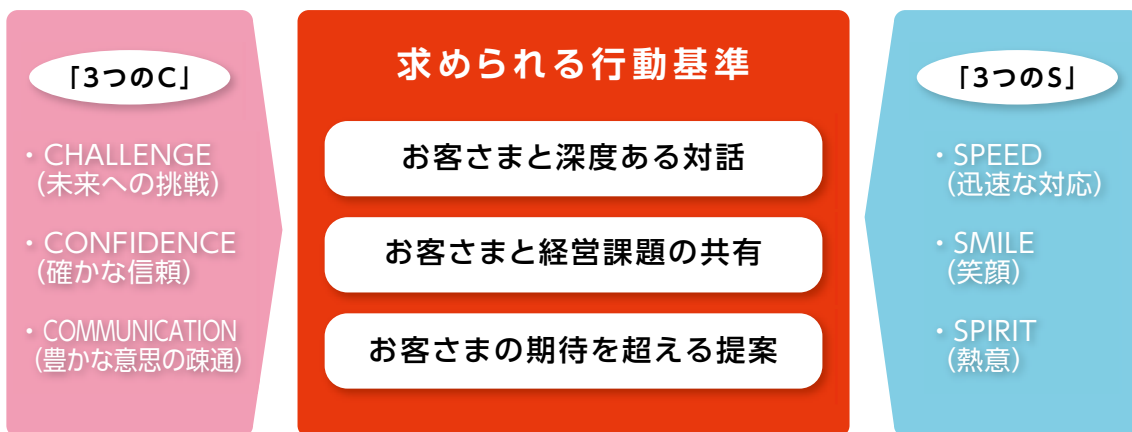
お客さまや地域の変化に適応し、実効性ある計画とするため、計画期間を
3ヵ年といたします。

3. 中期経営計画のビジョン

収益力の強化を起点として、「お客さまの満足度向上」、「地域の活性化」、
「行員の成長と働きがい」が相互に好影響を及ぼすことにより、「お客さま・
地域社会と共に成長・発展する好循環」の実現に努めてまいります。

4. 求められる行動基準

- 各種施策の推進に当っては、当行役職員は、
「お客さまと深度ある対話」
「お客さまと経営課題の共有」
「お客さまの期待を超える提案」
 という行動基準を徹底してまいります。
- 行動基準の発揮に当っては、「3つのC」と「3つのS」を常に心がけます。
- 行動基準に不可欠な行員の資質として、専門性の向上と外部のサービスや技術を果敢に取り込もうとするオープン・イノベーション的な視点や発想を育成してまいります。
- 急激かつ不連続な環境変化に適応する行動力と事業家精神を持つ人材を育てることを目的として、「自ら学び、深く考え、迅速に行動し、繰り返し修正する企業風土」の醸成にも努めてまいります。



5. 基本方針と重点取組項目

目標達成に向けて、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」を3つの基本方針として、9項目を重点取組項目として掲げます。

